令和４年度

三木市水道事業決算書類

附：決算附属書類

兵庫県三木市

目　　次

決　　算　　書　　類 …… 1

(1)　決　　算　　報　　告　　書 …… 2

(2)　損　　益　　計　　算　　書 …… 6

(3)　剰　　余　　金　　計　　算　　書 …… 8

(4)　剰　余　金　処　分　計　算　書 …… 10

(5)　貸　　借　　対　　照　　表 …… 12

(6)　キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 …… 14

(7)　注　　記　　表 …… 15

決　　算　　附　　属　　書　　類 …… 17

(1)　事　　業　　報　　告　　書 …… 18

(2)　収　益　費　用　明　細　書 …… 28

(3)　固　定　資　産　明　細　書 …… 34

(4)　繰　延　収　益　明　細　書 …… 34

(5)　企　　業　　債　　明　　細　　書 …… 36

(6)　引　　当　　金　　明　　細　　書 …… 36

令　和　４　年　度

三木市水道事業決算書類

１　収益的収入及び支出（消費税等含む）

収　　入

区　　分	予算額				税込決算額	予算額に比べ決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	合　　計		
第１款 水道事業収益	1,920,928,000	0	0	1,920,928,000	1,895,073,224	△　25,854,776
第１項 営業収益	1,719,917,000	0	0	1,719,917,000	1,679,798,485	△　40,118,515
第２項 営業外収益	193,128,000	0	0	193,128,000	206,583,701	13,455,701
第３項 特別利益	7,883,000	0	0	7,883,000	8,691,038	808,038

支　　出

区　　分	予算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額	小　　計
第１款 水道事業費用	1,779,579,000	452,000	0	0	0	1,780,031,000
第１項 営業費用	1,765,640,000	447,000	0	0	0	1,766,087,000
第２項 営業外費用	3,934,000	5,000	0	0	0	3,939,000
第３項 特別損失	5,000	0	0	0	0	5,000
第４項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

水道事業当年度純利益算出

水道事業収益(税込)……	(A)	1,895,073,224 円
水道事業費用(税込)……	(B)	1,667,796,462 円
貯蔵品購入消費税等相当額……	(C)	940,708 円
当年度分消費税等資本的収支調整額……	(D)	62,426,744 円　※1

水道事業決算報告書

（単位：円）

備　　考
（内仮受消費税等） 152,060,736 （還付予定消費税等） 1,491,051
（内仮受消費税等） 152,060,736
（内仮受消費税等） 0 （控除対象外仮受消費税等） 0 （還付予定消費税等） 1,491,051
（内仮受消費税等） 0

（単位：円）

額		税込決算額	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	不用額	備　　考
地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	合　　計				
0	1,780,031,000	1,667,796,462	0	112,234,538	（内仮払消費税等） 90,184,335 （納付予定消費税等） 0
0	1,766,087,000	1,667,796,462	0	98,290,538	（内仮払消費税等） 90,211,632 （貸倒に係る仮払消費税等） 29,569
0	3,939,000	0	0	3,939,000	（内仮払消費税等） 0 （控除対象外仮払消費税等） △　56,866 （納付予定消費税等） 0
0	5,000	0	0	5,000	（内仮払消費税等） 0
0	10,000,000	0	0	10,000,000	

当年度純利益 ＝（A）－（B）－（C）－（D）
＝ 1,895,073,224 円 － 1,667,796,462 円 － 940,708 円 － 62,426,744 円
＝ 163,909,310 円

2　資本的収入及び支出（消費税等含む）

収　　入

区　　分	予算額					
	当初予算額	補正予算額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　　計
第1款 資本的収入	113,947,000	0	113,947,000	0	0	113,947,000
第1項 企業債	1,000	0	1,000	0	0	1,000
第2項 工事負担金	21,123,000	0	21,123,000	0	0	21,123,000
第3項 国県補助金	1,000	0	1,000	0	0	1,000
第4項 基金収入	7,820,000	0	7,820,000	0	0	7,820,000
第5項 基金繰入金	1,000	0	1,000	0	0	1,000
第6項 長期貸付金償還金	85,000,000	0	85,000,000	0	0	85,000,000
第7項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000

支　　出

区　　分	予算額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額
第1款 資本的支出	659,572,000	0	0	659,572,000	361,656,000	0
第1項 建設改良費	621,750,000	0	0	621,750,000	361,656,000	0
第2項 企業債償還金	1,000	0	0	1,000	0	0
第3項 投資	7,821,000	0	4,005	7,825,005	0	0
第4項 予備費	30,000,000	0	△　4,005	29,995,995	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 607,811,914円は、当年度分消費税等資本的収支調整額 62,426,744円、建設改

参　　考

たな卸資産購入	19,010,000	0	0	19,010,000	0	0

※1　当年度分消費税等資本的収支調整額

資本的支出消費税等相当額……（E）	63,969,244 円
資本的収入消費税等相当額……（F）	1,542,500 円
資本的収入の特定収入に係る消費税等相当額(特定収入仮払消費税等)……（G）	0 円

（単位：円）

税込決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
110,790,205	△ 3,156,795	（内仮受消費税等）1,542,500
0	△ 1,000	（内仮受消費税等）0
17,965,200	△ 3,157,800	（内仮受消費税等）1,542,500
0	△ 1,000	（内仮受消費税等）0
7,825,005	5,005	（内仮受消費税等）0
0	△ 1,000	（内仮受消費税等）0
85,000,000	0	（内仮受消費税等）0
0	△ 1,000	（内仮受消費税等）0

（単位：円）

合計	税込決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計		
1,021,228,000	718,602,119	267,484,000	0	267,484,000	35,141,881	（内仮払消費税等）63,969,244 （特定収入仮払消費税等）0
983,406,000	710,777,114	267,484,000	0	267,484,000	5,144,886	（内仮払消費税等）63,969,244 （特定収入仮払消費税等）0
1,000	0	0	0	0	1,000	（内仮払消費税等）0
7,825,005	7,825,005	0	0	0	0	（内仮払消費税等）0
29,995,995	0	0	0	0	29,995,995	

良積立金 60,000,000円及び損益勘定留保資金等 485,385,170円で補てんした。

（単位：円）

19,010,000	10,347,788	0	0	0	8,662,212	（内仮払消費税等）940,708

当年度分消費税等資本的収支調整額 ＝（E）－（F）－（G）
＝ 63,969,244 円 － 1,542,500 円 － 0 円
＝ 62,426,744 円

令和４年度三木市水道事業損益計算書

（令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで）

（単位：円）

１　営業収益			
(1) 給水収益	1,449,358,953		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	78,378,796	1,527,737,749	
２　営業費用			
(1) 原浄水費	759,570,597		
(2) 配給水費	133,735,517		
(3) 受託工事費	0		
(4) 業務費	123,603,434		
(5) 総係費	38,065,845		
(6) 減価償却費	497,295,239		
(7) 資産減耗費	25,281,629		
(8) その他営業費用	3,000	1,577,555,261	
営業損益			△ 49,817,512
３　営業外収益			
(1) 受取利息	15,975,125		
(2) 基金繰入金	0		
(3) 他会計補助金	0		
(4) 長期前受金戻入	188,382,179		
(5) 雑収益	735,346	205,092,650	
４　営業外費用			
(1) 支払利息	0		
(2) 雑支出	56,866	56,866	205,035,784
経常損益			155,218,272
５　特別利益			
(1) 特別利益	8,691,038	8,691,038	
６　特別損失			
(1) 特別損失	0	0	8,691,038
当年度純利益			163,909,310
前年度繰越利益剰余金			425,181,920
その他未処分利益剰余金変動額			60,000,000
当年度未処分利益剰余金			649,091,230

令和４年度三木市

（令和４年４月１日から

	資本金	剰余金			
		資本剰余金			
		工事負担金	国県補助金	協力金	受贈財産評価額
前年度末残高	9,808,508,355	503,521,175	534,330	7,895,969	159,427,174
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
自己資本金への組入〔建設改良積立金の目的使用〕	0	0	0	0	0
条例第３条による処分額	0	0	0	0	0
利益積立金	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0
欠損金補てん	0	0	0	0	0
前年度純損益	0	0	0	0	0
処分後残高	9,808,508,355	503,521,175	534,330	7,895,969	159,427,174
当年度変動額	0	0	0	0	0
除却損への補てん	0	0	0	0	0
減債積立金の目的使用	0	0	0	0	0
利益積立金の目的使用	0	0	0	0	0
建設改良積立金の目的使用	0	0	0	0	0
非償却資産に係る資本剰余金の受入	0	0	0	0	0
基金利息収入	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	9,808,508,355	503,521,175	534,330	7,895,969	159,427,174

水道事業剰余金計算書

令和５年３月３１日まで）

（単位：円）

剰余金							資本合計
剰余金		利益剰余金					
その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
1,190,515,353	1,861,894,001	0	128,000,000	1,000,000,000	445,181,920	1,573,181,920	13,243,584,276
0	0	0	20,000,000	0	△ 20,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	20,000,000	0	△ 20,000,000	0	0
0	0	0	20,000,000	0	△ 20,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
1,190,515,353	1,861,894,001	0	148,000,000	1,000,000,000	〔繰越利益剰余金〕 425,181,920	1,573,181,920	13,243,584,276
7,825,005	7,825,005	0	0	△ 60,000,000	223,909,310	163,909,310	171,734,315
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 60,000,000	60,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
7,825,005	7,825,005	0	0	0	0	0	7,825,005
0	0	0	0	0	163,909,310	163,909,310	163,909,310
1,198,340,358	1,869,719,006	0	148,000,000	940,000,000	〔当年度未処分利益剰余金〕 649,091,230	1,737,091,230	13,415,318,591

令和４年度三木市水道事業剰余金処分計算書

（単位：円）

	資　本　金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	9,808,508,355	1,869,719,006	649,091,230
議会の議決による処分額	60,000,000	0	△ 60,000,000
自己資本金への組入（建設改良積立金の目的使用）	60,000,000	0	△ 60,000,000
条例第３条による処分額	0	0	△ 220,000,000
利益積立金の積立	0	0	△ 20,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	△ 200,000,000
処分後残高	9,868,508,355	1,869,719,006	（繰越利益剰余金） 369,091,230

令和４年度三木市水道事業貸借対照表

（令和５年３月３１日現在）

資　　産　　の　　部

（単位：円）

１　固　定　資　産			
(1) 有　形　固　定　資　産			
ア　土　地		456,598,628	
イ　建　物	454,298,893		
(ｱ) 減　価　償　却　累　計　額	△ 277,367,947	176,930,946	
ウ　構　築　物	4,021,611,076		
(ｱ) 減　価　償　却　累　計　額	△ 1,802,440,149	2,219,170,927	
エ　導　管	17,534,842,658		
(ｱ) 減　価　償　却　累　計　額	△ 8,497,692,525	9,037,150,133	
オ　機　械　及　び　装　置	1,637,718,934		
(ｱ) 減　価　償　却　累　計　額	△ 1,199,237,927	438,481,007	
カ　車　両　運　搬　具	11,858,200		
(ｱ) 減　価　償　却　累　計　額	△ 11,265,290	592,910	
キ　工　具　器　具　備　品	202,863,754		
(ｱ) 減　価　償　却　累　計　額	△ 135,775,230	67,088,524	
ク　建　設　仮　勘　定		26,640,000	
有　形　固　定　資　産　合　計			12,422,653,075
(2) 無　形　固　定　資　産			
ア　ソ　フ　ト　ウ　エ　ア		5,663,600	
イ　電　話　加　入　権		363,700	
無　形　固　定　資　産　合　計			6,027,300
(3) 投　資　そ　の　他　の　資　産			
ア　基　金		1,848,715,358	
イ　長　期　貸　付　金		935,000,000	
ウ　そ　の　他　資　産		19,440	
投　資　そ　の　他　の　資　産　合　計			2,783,734,798
固　定　資　産　合　計			15,212,415,173
２　流　動　資　産			
(1) 現　金　預　金		1,716,091,470	
(2) 未　収　金	157,299,594		
ア　未　収　金　貸　倒　引　当　金	△ 399,152	156,900,442	
(3) 有　価　証　券		766,060,000	
(4) 貯　蔵　品		21,787,000	
(5) 短　期　貸　付　金		0	
(6) 前　払　金		67,563,900	
(7) そ　の　他　流　動　資　産		0	
流　動　資　産　合　計			2,728,402,812
資　産　合　計			17,940,817,985

負　　債　　の　　部

（単位：円）

３　固　定　負　債			
(1) 建　設　改　良　企　業　債		0	
(2) 引　当　金			
ア　退　職　給　付　引　当　金	81,909,015		
イ　修　繕　引　当　金	144,984,161		
引　当　金　合　計		226,893,176	
固　定　負　債　合　計			226,893,176

（単位：円）

4 流動負債			
(1) 建設改良企業債		0	
(2) 未払金		210,173,478	
(3) 未払費用		0	
(4) 預り金		299,130,836	
(5) 引当金			
ア 賞与引当金	7,542,000		
イ 法定福利費引当金	1,496,000		
引当金合計		9,038,000	
流動負債合計			518,342,314
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 工事負担金長期前受金	7,228,152,071		
イ 国県補助金長期前受金	175,196,207		
ウ 協力金長期前受金	1,688,441,986		
エ 受贈財産評価額長期前受金	1,287,492,301		
長期前受金合計		10,379,282,565	
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア 工事負担金収益化累計額	△ 4,503,354,768		
イ 国県補助金収益化累計額	△ 101,172,890		
ウ 協力金収益化累計額	△ 1,253,257,386		
エ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 741,233,617		
長期前受金収益化累計額合計		△ 6,599,018,661	
繰延収益合計			3,780,263,904
負債合計			4,525,499,394

資本の部

（単位：円）

6 資本金			
(1) 自己資本金			
ア 固有資本金	32,982,603		
イ 組入資本金	6,738,105,145		
ウ 繰入資本金	36,300,409		
エ 引継資本金	3,001,120,198		
自己資本金合計		9,808,508,355	
資本金合計			9,808,508,355
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 工事負担金	503,521,175		
イ 国県補助金	534,330		
ウ 協力金	7,895,969		
エ 受贈財産評価額	159,427,174		
オ その他資本剰余金	1,198,340,358		
資本剰余金合計		1,869,719,006	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	0		
イ 利益積立金	148,000,000		
ウ 建設改良積立金	940,000,000		
エ 当年度未処分利益剰余金			
(ｱ) 繰越利益剰余金年度末残高	425,181,920		
(ｲ) その他未処分利益剰余金変動額	60,000,000		
(ｳ) 当年度純利益	163,909,310		
利益剰余金合計		1,737,091,230	
剰余金合計			3,606,810,236
資本合計			13,415,318,591
負債・資本合計			17,940,817,985

令和４年度三木市水道事業キャッシュ・フロー計算書

（令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで）

（単位：円）

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		163,909,310
減価償却費		497,295,239
資産減耗費		25,281,629
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△	1,958,618
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△	8,925,646
修繕引当金の増減額（△は減少）		0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△	1,079,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△	200,000
その他引当金の増減額（△は減少）		0
長期前受金戻入額	△	188,382,179
受取利息及び配当金	△	15,975,125
支払利息及び企業債取扱諸費		0
たな卸資産の増減額（△は増加）	△	1,676,100
有価証券の増減額（△は増加）		26,960,000
前払金の増減額（△は増加）	△	2,200
営業及び営業外未収金の増減額（△は増加）		13,887,792
営業及び営業外未払金の増減額（△は減少）	△	1,801,368
預り金の増減額（△は減少）	△	67,513,192
その他流動資産の増減額（△は増加）		0
その他流動負債の増減額（△は減少）		0
小計		439,820,542
利息及び配当金の受領額		15,975,125
利息の支払額		0
業務活動によるキャッシュ・フロー　…①		455,795,667
２ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入		0
有形固定資産の取得による支出	△	527,757,986
無形固定資産の取得による支出	△	4,520,000
基金取り崩し（資本的収支）による収入		0
その他資本剰余金による収入（基金収入）		7,825,005
長期貸付金償還金による収入		85,000,000
投資（利息の再投資）による支出	△	7,825,005
投資（リサイクル預託金）による収入		0
工事負担金による収入	△	544,800
投資活動によるキャッシュ・フロー　…②	△	447,822,786
３ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良企業債発行による収入		0
建設改良企業債償還による支出		0
財務活動によるキャッシュ・フロー　…③		0
現金預金の当年度増減額　…④＝①＋②＋③		7,972,881
現金預金の当年度期首残高		1,708,118,589
現金預金の当年度期末残高		1,716,091,470

注　記　表

1　重要な会計方針

(1)　有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）。ただし、取得価額と券面額との差額が僅少であり重要性に乏しい銘柄については原価法

イ　その他有価証券

(ｱ)　時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定）

(ｲ)　時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)　たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア　貯蔵品　　先入先出法による原価法

(3)　固定資産の減価償却の方法

ア　有形固定資産

(ｱ)　減価償却の方法　　定額法による（ただし、量水器については取替法による。）。

(ｲ)　主な耐用年数

- 建物　　１７年から５０年
- 構築物　　１０年から６０年
- 導管　　４０年
- 機械及び装置　　８年から２０年
- 車両運搬具　　３年から　７年
- 工具器具及び備品　　３年から２０年

イ　無形固定資産

(ｱ)　減価償却の方法　　定額法による。

(ｲ)　主な耐用年数

- ソフトウエア　　５年

(4)　引当金の計上方法

ア　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

イ　退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

ウ　修繕引当金（旧）

平成26年3月31日以前（会計基準改定前）に引き当てられた修繕引当金の額を計上している。

エ　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

オ　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(5)　その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2　キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1)　重要な非資金取引

該当事項なし

3　貸借対照表に関する注記

(1)　担保に供されている資産及びこれに対応する負債

該当事項なし

(2)　後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

該当事項なし

(3)　保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4　セグメント情報の開示

三木市水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

5　減損損失に関する注記

該当事項なし

6　リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1)　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2)　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	1,924,380円
１年超	3,144,840円
計	5,069,220円

(3)　オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし

7　重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

8　その他の注記

(1)　引当金の取崩し

ア　貸倒引当金

当年度において、不納欠損処理をするため、貸倒引当金を391,106円取り崩すとともに、貸倒引当金計上必要額が既引当金額を下回る額として1,567,512円取り崩し、同額を特別利益に戻し入れる。

イ　退職給付引当金

当年度において、兵庫県市町村職員退職手当組合の市町負担金額と退職手当額の調整に関する条例第２条の規定による調整負担金1,802,120円を支出するため、退職給付引当金を同額取り崩すとともに、退職給付引当金計上必要額が既引当金額を下回る額として7,123,526円取り崩し、同額を特別利益に戻し入れる。

ウ　賞与引当金

令和4年6月に期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金を8,621,000円取り崩す。

エ　法定福利費引当金

令和4年6月に期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金を1,696,000円取り崩す。

決　算　附　属　書　類

令和４年度三木市水道事業報告書

１　概況

(1)　総括事項

本年度の給水量は、前年度に比べ1.0％減少となっています。減少の主な要因は、人口減少や節水意識の向上などにより、一般家庭用の給水量が2.2％減少したことによるものです。人口減少による影響が顕著に現れた状況となっています。

今後とも、人口減少社会の本格的な到来により、本市の人口も毎年１％～２％程度の減少が続くものと想定され、人口減少が進むことに比例して、給水量及び給水収益も年々減少が続いていくと見込まれます。さらに、施設や管路の経年化による更新や耐震化に多額の資金が必要となってきているなど、水道事業を取り巻く環境は厳しさを増す状況にあります。

こうした状況に対して総務省においては、公営企業が将来にわたってサービスの提供を安定的に継続することが可能となるように、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定を全ての公営企業に要請しており、本市においても、平成28年度に「経営戦略」を策定、令和4年度にその見直しを実施しホームページに掲載しました。

この「経営戦略」は、今後の本市水道事業の基本となるもので、今後とも健全経営の維持を図りながら施設の耐震化をさらに進め、より安心・安全な水道の安定供給を確保することにより、お客さまから信頼される水道事業を目指します。

ア　給水状況

年度末給水件数は34,707件で、前年度に比べて86件（0.2％）の増加となりましたが、給水人口は74,305人で、前年度に比べて816人（1.1％）の減少となっています。年間給水量は9,257,038㎥で、前年度に比べて95,898㎥（1.0％）の減少となりました。

イ　財政状況

収益面においては、給水量の減少により給水収益が8,540千円減少したことなどにより、収益合計は3,358千円減少し、1,741,521千円となりました。

費用面においては、固定資産除却費が15,082千円、委託料が4,579千円及び動力費が4,270千円増加したことなどにより、費用合計は33,062千円増加し、1,577,612千円となりました。

以上の結果、当年度の純損益は、163,909千円の黒字となりました。

ウ　建設改良工事状況

(ｱ)　原浄水施設

緑が丘浄水場他における施設の改修工事が竣工し、西部浄水場改修工事（2期）を実施しました。

(ｲ)　配給水施設

末広２丁目、緑が丘町西１，２丁目、志染町西自由が丘２丁目、志染町中自由が丘１，２丁目、志染町東自由が丘１丁目、志染町三津田、志染町御坂、志染町井上、別所町和田、別所町和田１丁目、細川町瑞穂及び口吉川町馬場などで老朽管の更新に併せて耐震管への布設替工事を実施しました。また、志染町御坂、吉川町実楽などで配水管の新設工事を実施し、東部配水池他における施設の改修工事及び大二谷配水池改修工事を実施しました。

エ　保存工事状況

水道緊急修理跡舗装復旧工事、自由が丘第６水源廃止工事、減圧弁分解点検工事及び広野・小林配水系漏水調査業務などを実施しました。

(2)　経営指標に関する事項

本年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は前年度比 3.01 ポイント減、料金水準の妥当性を示す料金回収率は前年度比 2.93 ポイント減となりました。減少幅は大きいですが、どちらの指標も良好な状況とされる 100%を上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 0.55 ポイント増の 49.97%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比 0.48 ポイント増の 22.66%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、本年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度と同じ 0.70%に留まっています。これは、本年度において大二谷配水池改修工事及び西部浄水場改修工事（2 期）を実施したためであり、今後は将来の更新需要に備え、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

〈経営指標の推移〉　（単位：%）

	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
経常収支比率	115.54	115.30	93.25	112.85	109.84
料金回収率	110.32	109.90	84.46	107.26	104.33
有形固定資産減価償却率	46.93	48.18	49.09	49.42	49.97
管路経年化率	17.31	18.23	20.72	22.18	22.66
管路更新率	0.89	1.12	0.93	0.70	0.70

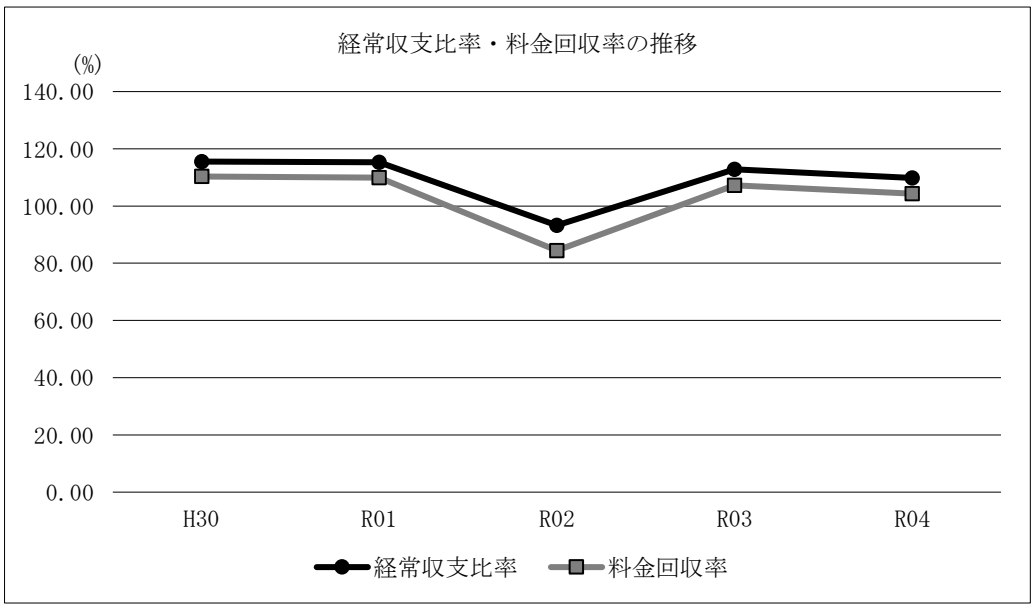
※経常収支比率＝（経常収益）÷（経常費用）× 100
給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

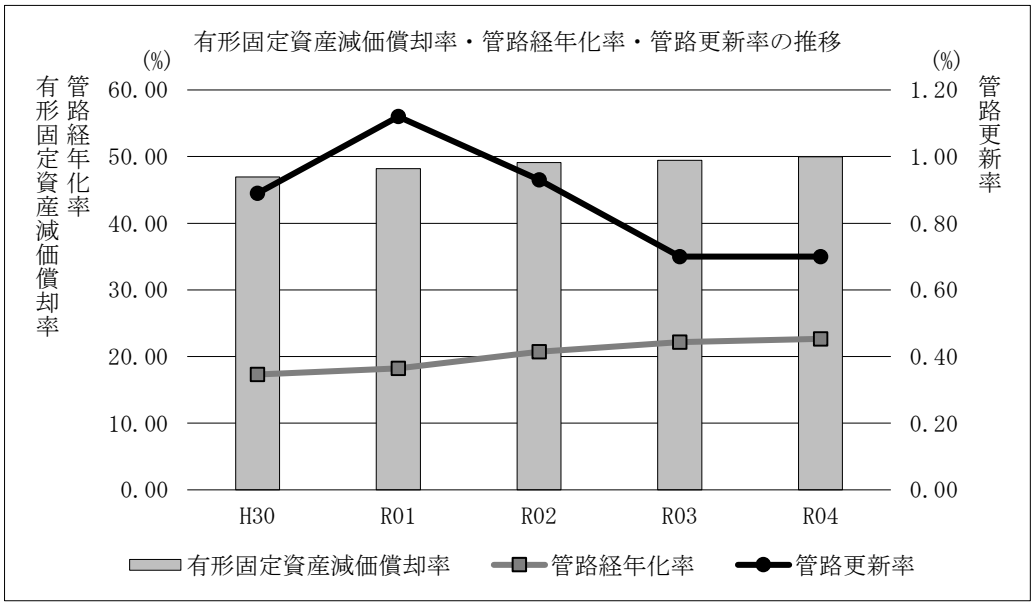
※料金回収率＝（給水収益）÷（費用合計 － 長期前受金戻入）× 100
給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標

※有形固定資産減価償却率＝（有形固定資産減価償却累計額）÷（有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価）× 100
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

※管路経年化率＝（法定耐用年数を経過した管路延長）÷（管路延長）× 100
法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標

※管路更新率＝（当該年度に更新した管路延長）÷（管路延長）× 100
当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標




有形固定資産減価償却率・管路経年化率・管路更新率の推移
(%)
60.00
50.00
40.00
30.00
20.00
10.00
0.00
有形固定資産減価償却率
管路経年化率
(%)
1.20
1.00
0.80
0.60
0.40
0.20
0.00
管路更新率
H30
R01
R02
R03
R04
有形固定資産減価償却率
管路経年化率
管路更新率

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告	令和３年度三木市水道事業会計予算繰越について	R 4. 6. 3	－
第５８号議案	令和３年度三木市水道事業会計決算の認定について	R 4. 9. 1	R 4.11.28
第６６号議案	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について（企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正）	R 4.11.28	R 4.12.22
第８２号議案	令和４年度三木市水道事業会計補正予算（第２号）	R 4.11.28	R 4.12.22
第１７号議案	令和５年度三木市水道事業会計予算	R 5. 2.22	R 5. 3.28

(4) 行政官庁認可（許可）事項
該当事項なし

(5) 職員に関する事項（職員数）　（単位：人）

区分	令和４年度職員数	令和３年度職員数	増減	増減の内容			
				増加（転入）		減少（転出）	
				採用	他部局	退職	他部局
事務系	4 (1)	3 (1)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
技術系	14 (1)	14 (1)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
計	18 (2)	17 (2)	1 (0)	1 (0)	2 (0)	1 (0)	1 (0)

注 ( ) 内は、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の５第１項に規定する短時間勤務の職を占める再任用職員をいう。以下同じ。）及び、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

※内、再任用職員の状況（職員数）　（単位：人）

区分	令和４年度職員数	令和３年度職員数	増減	増減の内容			
				増加（転入）		減少（転出）	
				採用	他部局	退職	他部局
事務系	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
技術系	2 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
計	2 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

注 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの。

※内、会計年度任用職員の状況（職員数）　（単位：人）

区分	令和４年度職員数	令和３年度職員数	増減	増減の内容			
				増加（転入）		減少（転出）	
				採用	他部局	退職	他部局
事務系	0 (1)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
技術系	0 (1)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
計	0 (2)	0 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

注 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項
該当事項なし

２　工事

(1)　建設改良工事の概況（５００万円以上）　　（単位：円）

工　事　の　内　容		金　額	着工年月日	竣工年月日	契約の相手方
水　7- 18 R 3 No. 28 (繰越契約)	配水管布設替工事（緑が丘西１丁目第１工区） 緑が丘町西１丁目 DIP φ　75　　L=　　720.10 m　他	44,657,800	R 3.10.　1	R 4.　5.31	岡田設備㈱
水　7- 23 R 3 No. 39 (繰越契約)	配水管布設替工事（東自由が丘２丁目第４工区） 志染町東自由が丘２丁目 DIP φ 200　　L=　　230.60 m　他	34,808,400	R 3.11.26	R 4.　6.30	㈱オギノ設備
水　7- 24 R 3 No. 40 (繰越契約)	配水管布設替工事（西自由が丘２丁目第２工区） 志染町西自由が丘２丁目 DIP φ　75　　L=　　521.70 m　他	38,406,500	R 3.11.26	R 4.　5.20	㈱サンテック
水　7- 26 R 3 No. 43 (繰越契約)	配水管布設替工事（中自由が丘１丁目第１工区） 志染町中自由が丘１丁目 PE　φ　50　　L=　　400.70 m　他	16,868,500	R 3.12.24	R 4.　7.29	久野水道㈱
水　7- 27 R 3 No. 45 (繰越契約)	配水管布設替工事（和田第１工区） 別所町和田、和田１丁目 DIP φ　75　　L=　　441.60 m　他	22,169,400	R 3.12.24	R 4.　4.28	久野水道㈱
水　7- 29 R 3 No. 46 (繰越契約)	配水管布設替工事（緑が丘西２丁目第４工区） 緑が丘町西２丁目 DIP φ　75　　L=　　261.90 m　他	20,022,200	R 3.12.24	R 4.　5.31	シンワ設備㈱
水　7- 30 R 3 No. 49 (繰越契約)	配水管布設替工事（御坂・井上工区） 志染町御坂・井上 DIP φ 100　　L=　　198.70 m　他	11,102,300	R 4.　2.11	R 4.　4.15	㈱志染住設
水　5-　2 R 3 No. 50 (繰越契約)	水道施設改修工事 志染町青山1丁目27番地(東部配水池)他12箇所 送水ポンプ　　２台　他	18,246,800	R 4.　3.18	R 4.　8.29	明機産業㈱
水　7- 32 R 3 No. 50 (繰越契約)	水道施設改修工事 志染町青山1丁目27番地(東部配水池)他12箇所 非常用発電機　　１台　他	6,998,200	R 4.　3.18	R 4.　8.29	明機産業㈱
水　7- 31 R 3 No. 51 (繰越契約)	配水管布設替工事（入野第１工区） 細川町瑞穂 DIP φ　75　　L=　　154.70 m　他	8,360,000	R 4.　3.18	R 4.　6.30	㈱大林設備工業
水　7- 33 R 3 No. 52 (繰越契約)	配水管布設替工事（上南第１工区） 細川町瑞穂 DIP φ　75　　L=　　186.40 m　他	9,224,600	R 4.　3.18	R 4.　6.30	㈱志染住設
水　7-　2 R 4 No.　2 (繰越契約)	配水管布設替工事（末広２丁目第１工区） 末広２丁目 DIP φ　75　　L=　　139.80 m　他	12,778,700	R 4.　4.　8	R 4.　6.30	㈱大林設備工業
水　7-　3 R 4 No.　3 (繰越契約)	水道工事跡舗装復旧工事（緑が丘中２丁目第２工区） 緑が丘町中２丁目 A=　　3,130　㎡　他	14,450,700	R 4.　4.　8	R 4.　6.30	神洋舗道㈱
水　7-　4 R 4 No.　5 (繰越契約)	配水管布設替工事（中自由が丘２丁目第２工区） 志染町中自由が丘２丁目 DIP φ　75　　L=　　263.70 m　他	25,242,800	R 4.　5.　2	R 4.　9.16	㈱サンテック
水　7-　5 R 4 No.　6 (繰越契約)	配水管布設替工事（馬場第１工区） 口吉川町馬場 DIP φ　75　　L=　　252.40 m　他	10,974,700	R 4.　5.　2	R 4.　7.27	久野水道㈱
水　7-　7 R 4 No. 13 (繰越契約)	水道工事跡舗装復旧工事（中自由が丘３丁目第３工区） 志染町中自由が丘３丁目 A=　　1,870　㎡　他	14,731,200	R 4.　6.24	R 4.10.31	永倉商事㈱
水　7-　8 R 4 No. 14	大二谷配水池改修工事 細川町瑞穂 配水池（ステンレス製100m3）　他	78,771,000	R 4.　6.24	R 5.　3.31	㈱大林設備工業
水　7-　9 R 4 No. 15 (繰越契約)	配水管布設替工事（三津田第２工区） 志染町三津田 PE　φ　50　　L=　　518.50 m　他	16,402,100	R 4.　6.24	R 4.12.16	㈱大林設備工業
水　5-　2 R 4 No. 17	西部浄水場改修工事（２期） 別所町巴 コンクリート舗装　　823　㎡　他	41,903,400	R 4.　7.　8	R 5.　2.28	㈱西畑土建
水　7- 11 R 4 No. 20	自由が丘配水場改修工事設計業務委託 志染町中自由が丘２丁目	11,596,200	R 4.　7.　8	R 5.　2.28	㈱相互設計事務所

（単位：円）

工　　事　　の　　内　　容		金　額	着工年月日	竣工年月日	契約の相手方
水　7- 12 R 4 No. 22	配水管新設、布設替工事（御坂新橋工区） 志染町御坂 DIP φ　75　　L=　　266.30 m　他	30,679,000	R 4. 7.22	R 5. 2.28	久野水道㈱
水　7- 13 R 4 No. 23	配水管新設・閉塞工事（実楽・上中橋工区） 吉川町実楽・古川・上中 DIP φ 150　　L=　　151.90 m　他	11,011,000	R 4. 8. 5	R 4.11.18	㈱福田組
水　7- 16 R 4 No. 28	配水管布設替工事（中自由が丘２丁目第４工区） 志染町中自由が丘２丁目 DIP φ　75　　L=　　256.20 m　他	26,532,000	R 4. 9. 9	R 5. 2.28	㈱大林設備工業
水　7- 17 R 4 No. 31	水道工事跡舗装復旧工事（谷口第１工区） 細川町垂穂 A=　　1,460 ㎡　他	7,834,200	R 4. 9.16	R 4.12.23	㈱山本創建
水　7- 19 R 4 No. 32	水道工事跡舗装復旧工事（緑が丘西１丁目第１工区） 緑が丘町西１丁目 A=　　4,020 ㎡　他	20,727,300	R 4. 9.30	R 4.12.23	㈱松下舗道
水　7- 22 R 4 No. 33	水道工事跡舗装復旧工事（和田第１工区） 別所町和田、和田１丁目 A=　　2,590 ㎡　他	12,311,200	R 4. 9.30	R 5. 1.20	㈱神和商事
水　7- 25 R 4 No. 38	水道工事跡舗装復旧工事（吉川町福井工区） 吉川町福井 A=　　3,170 ㎡　他	16,967,500	R 4.10.28	R 5. 2.28	㈱福田組
水　7- 28 R 4 No. 41	水道工事跡舗装復旧工事（入野第１、上南第１工区） 細川町瑞穂 A=　　1,590 ㎡　他	8,729,600	R 4.11. 7	R 5. 2.28	共進建設㈱
水　7- 29 R 4 No. 42	水道工事跡舗装復旧工事(馬場第1工区、馬場・東工区) 口吉川町馬場・東 A=　　3,450 ㎡　他	16,893,800	R 4.11.28	R 5. 3.17	㈱藤田建設
水　7- 30 R 4 No. 43	水道工事跡舗装復旧工事(東自由が丘2丁目第2,第4工区) 志染町東自由が丘２丁目 A=　　4,410 ㎡　他	23,723,700	R 4.11.28	R 5. 3.17	播磨開発㈱

(2)　保存工事の概況（１００万円以上）

（単位：円）

工　　事　　の　　内　　容		金　額	着工年月日	竣工年月日	契約の相手方
水 15- 3 R 4 No. 18	広野・小林配水系漏水調査業務委託 市内	5,940,000	R 4. 6.30	R 4.12. 5	フジ地中情報㈱ 大阪支店
水 10- 1 R 4 No. 21	減圧弁分解点検工事 志染町青山地内（青山減圧弁）・吉川町湯谷地内（湯谷減圧弁）	2,200,000	R 4. 7.12	R 4.11.30	㈱栗本鐵工所
水 13- 1 R 4 No. 27	水道緊急修理跡舗装復旧工事（点々補修） 市内	7,935,400	R 4. 9. 2	R 5. 2.15	森口興業 森口雅貴
水 14- 1 R 4 No. 29	水道施設環境整備業務委託 市内	2,453,000	R 4. 9. 2	R 4.11.30	樋口造園 樋口一則
水 11- 1 R 4 No. 48	自由が丘第６水源廃止工事 志染町東自由が丘２丁目	1,213,300	R 5. 1.13	R 5. 3.15	㈱大林設備工業

(3)　受託工事の概況（１００万円以上）

（単位：円）

工　　事　　の　　内　　容		金　額	着工年月日	竣工年月日	契約の相手方
	該当工事なし				

3　業務

(1)　業務量

ア　主な業務量

区分		令和４年度	令和３年度	対前年度比較	
				増減	比率(%)
行政区域内人口	人 (A)	74,411	75,233	△ 822	98.9
給水区域内人口	人 (B)	74,350	75,171	△ 821	98.9
年度末給水人口	人 (C)	74,305	75,121	△ 816	98.9
年度末給水件数	件	34,707	34,621	86	100.2
行政区域内普及率	% C/A	99.9	99.9	0.0	100.0
給水区域内普及率	% C/B	99.9	99.9	0.0	100.0
年間配水量	㎥ (D)	10,112,399	10,151,688	△ 39,289	99.6
年間受水量	㎥	4,516,442	4,493,387	23,055	100.5
施設能力	㎥/日 (E)	33,920	33,920	0	100.0
一日最大配水量	㎥ (F)	30,725	30,765	△ 40	99.9
一日最大受水量	㎥	14,265	14,343	△ 78	99.5
一日平均配水量	㎥ (G)	27,705	27,813	△ 108	99.6
一日最小配水量	㎥	24,625	24,804	△ 179	99.3
年間給水量	㎥ (H)	9,257,038	9,352,936	△ 95,898	99.0
一日平均給水量	㎥	25,362	25,624	△ 262	99.0
導送配水管延長	m	626,546.9	626,417.7	129.2	100.0
有収率	% H/D	91.5	92.1	△ 0.6	99.3
施設利用率	% G/E	81.7	82.0	△ 0.3	99.6
負荷率	% G/F	90.2	90.4	△ 0.2	99.8
最大稼働率	% F/E	90.6	90.7	△ 0.1	99.9

イ　月別配水量及び給水量

(単位：㎥、%)

区分	配水量				給水量			
	令和４年度	令和３年度	対前年度比較		令和４年度	令和３年度	対前年度比較	
			増減	比率			増減	比率
４月	822,735	841,293	△ 18,558	97.8	811,186	832,330	△ 21,144	97.5
５月	854,007	851,404	2,603	100.3	698,581	701,749	△ 3,168	99.5
６月	851,757	837,348	14,409	101.7	849,693	855,373	△ 5,680	99.3
７月	879,839	883,695	△ 3,856	99.6	705,359	696,126	9,233	101.3
８月	874,229	877,786	△ 3,557	99.6	875,424	870,897	4,527	100.5
９月	829,119	831,904	△ 2,785	99.7	722,910	737,361	△ 14,451	98.0
１０月	851,495	870,609	△ 19,114	97.8	853,644	855,491	△ 1,847	99.8
１１月	823,857	830,643	△ 6,786	99.2	701,703	713,075	△ 11,372	98.4
１２月	866,012	860,412	5,600	100.7	834,650	857,844	△ 23,194	97.3
１月	851,709	849,666	2,043	100.2	695,785	703,992	△ 8,207	98.8
２月	764,337	764,822	△ 485	99.9	852,713	856,751	△ 4,038	99.5
３月	843,303	852,106	△ 8,803	99.0	655,390	671,947	△ 16,557	97.5
計	10,112,399	10,151,688	△ 39,289	99.6	9,257,038	9,352,936	△ 95,898	99.0

(給水量は２ヵ月検針による水量)

ウ　用途別給水量び給水件数

(単位：㎥、件、%)

区分	給水量				給水件数			
	令和４年度	令和３年度	対前年度比較		令和４年度	令和３年度	対前年度比較	
			増減	比率			増減	比率
一般家庭用	6,453,810	6,602,309	△ 148,499	97.8	31,948	31,877	71	100.2
会社事務所用	61,348	62,042	△ 694	98.9	328	325	3	100.9
官公庁等用	667,186	646,629	20,557	103.2	448	424	24	105.7
工場事務所用	965,590	982,682	△ 17,092	98.3	240	234	6	102.6
一般営業用	1,072,822	1,022,939	49,883	104.9	711	715	△ 4	99.4
臨時用	28,596	27,345	1,251	104.6	388	384	4	101.0
その他	7,686	8,990	△ 1,304	85.5	644	662	△ 18	97.3
計	9,257,038	9,352,936	△ 95,898	99.0	34,707	34,621	86	100.2

(2)　事業収入に関する事項　　（単位：円、％）

区　　分	令和４年度	令和３年度	対前年度比較	
			増　減	比　率
水道事業収益	1,741,521,437	1,744,878,997	△ 3,357,560	99.8
１．営業収益	1,527,737,749	1,539,564,494	△ 11,826,745	99.2
(1) 給水収益	1,449,358,953	1,457,898,969	△ 8,540,016	99.4
(2) 受託工事収益	0	0	0	－
(3) その他営業収益	78,378,796	81,665,525	△ 3,286,729	96.0
２．営業外収益	205,092,650	203,510,900	1,581,750	100.8
(1) 受取利息	15,975,125	17,344,826	△ 1,369,701	92.1
(2) 基金繰入金	0	0	0	－
(3) 他会計補助金	0	0	0	－
(4) 長期前受金戻入	188,382,179	185,329,742	3,052,437	101.6
(5) 雑収益	735,346	836,332	△ 100,986	87.9
３．特別利益	8,691,038	1,803,603	6,887,435	481.9
収益合計	1,741,521,437	1,744,878,997	△ 3,357,560	99.8
供給単価	156.57	155.88	0.69	100.4

(3)　事業費用に関する事項　　（単位：円、％）

区　　分	令和４年度	令和３年度	対前年度比較	
			増　減	比　率
水道事業費用	1,577,612,127	1,544,549,708	33,062,419	102.1
１．営業費用	1,577,555,261	1,544,488,121	33,067,140	102.1
(1) 原浄水費	759,570,597	750,515,082	9,055,515	101.2
(2) 配給水費	133,735,517	130,952,619	2,782,898	102.1
(3) 受託工事費	0	0	0	－
(4) 業務費	123,603,434	119,151,367	4,452,067	103.7
(5) 総係費	38,065,845	38,253,707	△ 187,862	99.5
(6) 減価償却費	497,295,239	495,416,182	1,879,057	100.4
(7) 資産減耗費	25,281,629	10,199,164	15,082,465	247.9
(8) その他営業費用	3,000	0	3,000	皆増
２．営業外費用	56,866	61,587	△ 4,721	92.3
(1) 支払利息	0	0	0	－
(2) 雑支出	56,866	61,587	△ 4,721	92.3
３．特別損失	0	0	0	－
費用合計	1,577,612,127	1,544,549,708	33,062,419	102.1
給水原価	150.07	145.33	4.74	103.3

※ 経常損益 ＝（ 営業収益 ＋ 営業外収益 ）－（ 営業費用 ＋ 営業外費用 ）
＝（ 1,527,737,749円 ＋ 205,092,650円 ）－（ 1,577,555,261円 ＋ 56,866円 ）
＝ 155,218,272円

※ 特別損益 ＝ 特別利益 － 特別損失
＝ 8,691,038円 － 0円
＝ 8,691,038円

※ 純 損 益 ＝ 収益合計 － 費用合計
＝ 1,741,521,437円 － 1,577,612,127円
＝ 163,909,310円

(4)　費用構成比較　　（単位：円、㎥、％）

区　分	令和４年度			令和３年度			対前年度比較		
	金　額	原　価	構成比	金　額	原　価	構成比	増　減		比率
	(A)	A/G(B)	A/E	(C)	C/G(D)	C/E	A-C	B-D	A/C
職員給与費	148,696,825	16.06	9.4	145,702,829	15.58	9.4	2,993,996	0.48	102.1
動力費	82,296,726	8.89	5.2	78,027,138	8.34	5.1	4,269,588	0.55	105.5
薬品費	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	－
修繕費	37,412,589	4.04	2.4	33,391,512	3.57	2.2	4,021,077	0.47	112.0
路面復旧費	7,214,000	0.78	0.5	9,978,000	1.07	0.6	△ 2,764,000	△ 0.29	72.3
委託料	209,093,495	22.59	13.3	204,514,838	21.87	13.2	4,578,657	0.72	102.2
賃借料	4,666,066	0.50	0.3	4,477,602	0.48	0.3	188,464	0.02	104.2
受水費	544,565,216	58.83	34.5	543,622,400	58.12	35.2	942,816	0.71	100.2
減価償却費	497,295,239	53.72	31.5	495,416,182	52.97	32.1	1,879,057	0.75	100.4
固定資産除却費	25,281,629	2.73	1.6	10,199,164	1.09	0.7	15,082,465	1.64	247.9
支払利息	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	－
その他諸経費	21,090,342	2.28	1.3	19,220,043	2.05	1.2	1,870,299	0.23	109.7
給水原価対象費用合計(E)	1,577,612,127	170.42	100.0	1,544,549,708	165.14	100.0	33,062,419	5.28	102.1
長期前受金戻入(F)	188,382,179	20.35	11.9	185,329,742	19.81	12.0	3,052,437	0.54	101.6
給水原価対象額	1,389,229,948	150.07	88.1	1,359,219,966	145.33	88.0	30,009,982	4.74	102.2
給水量(G)	9,257,038			9,352,936					

※ 給水原価対象費用合計 ＝ 総費用 －（ 受託工事費 ＋ 材料及び不用品売却原価 ＋ 附帯事業費 ＋ 特別損失 ）
　給水原価対象額 ＝ 給水原価対象費用合計 － 長期前受金戻入
　職員給与費 ＝ 給料 ＋ 手当 ＋ 賞与引当金繰入額 ＋ 法定福利費 ＋ 法定福利費引当金繰入額 ＋ 退職給付費

(5)　その他主要な事項

期　日	内　容
R 4. 4. 1	令和４年度水質検査計画の策定を公表
6. 1	市広報紙６月号に水道事業の特集を掲載
11. 1	市広報紙11月号に水道事業の特集を掲載

４　会計

(1)　重要契約の要旨（工事関係を除く１００万円以上）　　（単位：円）

契約年月日	金　額	契　約　の　内　容		契約の相手方
R 4. 4. 1	98,868,000	4月～3月	水道施設等運転管理業務委託	㈱ウォーターエージェンシー姫路オペレーションセンター
R 4. 4. 1	61,512,000	4月～3月	料金等収納、開閉栓、検針、メーター取替、給水受付等業務委託	第一環境㈱関西支店
R 4. 4. 1	7,260,000	4月～3月	給水受付事務補助業務委託	第一環境㈱関西支店
R 4. 4.22	3,466,100	水15- 1	管路情報管理システムデータ補正業務委託	フジ地中情報㈱大阪支店
R 4. 5.25	4,576,000	水15- 2	給水装置工事施行基準作成業務委託	(一財)神戸市水道サービス公社
R 4. 6.28	13,982,584	水 9- 2	需要家情報システム機器リプレイス及び追加カスタマイズ業務委託	㈱オプテージ
R 4. 9.29	7,172,000	水 7-20	水質監視モニター購入	㈲メルテック

(2)　企業債及び一時借入金の概況

ア　企業債

令和４年度期首未償還残高は０円であり、本年度は企業債借入及び償還はありません。

イ　一時借入金

令和４年度期首未償還残高は０円であり、本年度は一時借入及び償還はありません。

(3)　受贈財産の明細　　（単位：円）

受贈年月日	金　額	受　贈　財　産　の　内　容						受贈の相手方
R 4.10. 6	5,735,000	配水管	本町２丁目	PE	φ 50	L= 142.46	m 他	㈱神和商事
R 4.10. 4	1,600,000	配水管	志染町吉田	PE	φ 50	L= 61.00	m 他	㈲ネットハウジング
R 5. 3.10	848,000	配水管	大村	DIP	φ 200	L= 1.32	m	大黒天物産㈱
R 5. 3.17	4,050,000	配水管	加佐	DIP	φ 75	L= 40.30	m	㈱高階
計	12,233,000							

５　その他

(1)　規程等の改正等

・三木市水道事業職員の給与等に関する規定の一部改正（令和5年1月27日制定、令和5年4月1日施行）
・漏水による水道料金軽減取扱要領の一部改正（令和5年2月1日制定、令和5年4月1日施行）
・三木市水道事業給水条例施行規程の一部改正（令和5年2月6日制定、令和5年4月1日施行）
・三木市公営企業個人情報保護法等施行規程の制定（令和5年3月20日制定、令和5年4月1日施行）
・三木市公営企業特定個人情報等取扱規程の制定（令和5年3月20日制定、令和5年4月1日施行）
・三木市公営企業の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する規定の制定
（令和5年3月20日制定、令和5年4月1日施行）
・三木市水道事業文書取扱要領の一部改正（令和5年3月31日制定、令和5年4月1日施行）

(2)　他会計負担金の使途について

（消費税取扱通達１６－２－２（２）（イ）による特定収入分の使途の特定）

総括　　（単位：円）

区　分	事　業　費	負担金・補助金	特定収入の判定	備　考
課税仕入	1,905,200	1,905,200	特定収入	
課税仕入以外の支出	187,000	187,000	特定収入以外	
計	2,092,200	2,092,200		

明細

消火栓維持経費（地方公営企業施行令第８条の５第１項）　　（単位：円、％）

区　分	事　業　費	負担率	負　担　金	備　考
消火栓修繕工事費	907,500	100	907,500	
消火栓修繕事務費	89,000	100	89,000	
計	996,500		996,500	

消火栓新設経費（地方公営企業施行令第８条の５第１項）　　（単位：円、％）

区　分	事　業　費	負担率	負　担　金	備　考
消火栓設置工事費	997,700	100	997,700	
消火栓設置事務費	98,000	100	98,000	
計	1,095,700		1,095,700	

(3)　移設工事補償金等の使途について

（消費税取扱通達１６－２－２（２）（ロ）による特定収入分の使途の特定）

ア　収益的収入に係る施設損害賠償金　　1,133,470　円は、
　　工事費（課税仕入）に　　977,700　円　　（特定収入）
　　事務費（不課税支出）に　　155,770　円　　（特定収入以外）
　それぞれ充当した。
イ　収益的収入に係る消費税還付加算金　　14,000　円は、
　　事務消耗品費（課税仕入）に　　14,000　円　　（特定収入）
　充当した。

収　益　費　用　明　細　書

1　収益的収入及び支出（消費税等含まず）

収　　入　　（単位：円）

款	項	目	節	金　額	備　考
水道事業収益				1,741,521,437	
	営業収益			1,527,737,749	
		給水収益		1,449,358,953	
			水道料金	1,449,358,953	
		受託工事収益		0	
			工事収入	0	
		その他営業収益		78,378,796	
			材料売却収益	0	
			手数料	5,759,800	
			他会計負担金	1,094,500	
			給水分担金	12,460,000	
			工事事務負担金	1,405,000	
			雑収益	57,659,496	
	営業外収益			205,092,650	
		受取利息		15,975,125	
			預金利息	306,015	
			貸付金利息	10,200,000	
			有価証券利息	5,469,110	
		基金繰入金		0	
			基金繰入金	0	
		他会計補助金		0	
			他会計補助金	0	
		長期前受金戻入		188,382,179	
			工事負担金長期前受金戻入	135,086,821	
			国県補助金長期前受金戻入	3,659,895	
			協力金長期前受金戻入	29,158,894	
			受贈財産評価額長期前受金戻入	20,476,569	
		雑収益		735,346	
			不用品売却収益	0	
			その他雑収益	735,346	
	特別利益			8,691,038	
		特別利益		8,691,038	
			固定資産売却益	0	
			過年度損益修正益	0	
			その他特別利益	8,691,038	
収入合計				1,741,521,437	

支　出　　（単位：円）

款	項	目	節	金　額	備　考
水道事業費用				1,577,612,127	
	営業費用			1,577,555,261	
		原浄水費		759,570,597	
			給料	8,233,500	予算額 8,234,000 執行額 8,233,500
			手当	5,259,715	予算額 5,526,000 執行額 5,272,795
			賞与引当金繰入額	994,000	予算額 994,000 執行額 994,000
			法定福利費	3,859,088	予算額 3,868,000 執行額 3,859,088
			法定福利費引当金繰入額	196,000	予算額 196,000 執行額 196,000
			旅費	25,911	
			備消品費	321,863	
			燃料費	0	
			光熱水費	690,392	
			印刷製本費	0	
			通信運搬費	3,514,772	
			委託料	104,456,614	
			手数料	409,260	
			賃借料	2,135,590	
			修繕費	2,608,300	実支出額 2,608,300 引当金計上額 0
			路面復旧費	0	
			動力費	82,296,726	
			薬品費	0	
			受水費	544,565,216	
			負担金	0	
			雑費	3,650	
		配給水費		133,735,517	
			給料	31,391,160	予算額 31,392,000 執行額 31,391,160
			手当	16,750,336	予算額 17,033,000 執行額 16,853,848
			賞与引当金繰入額	3,293,000	予算額 3,293,000 執行額 3,293,000
			法定福利費	14,244,341	予算額 14,286,000 執行額 14,244,341
			法定福利費引当金繰入額	648,000	予算額 648,000 執行額 648,000
			旅費	51,805	
			備消品費	466,753	
			印刷製本費	0	
			委託料	25,044,947	
			賃借料	205,529	
			修繕費	34,321,464	実支出額 34,321,464 引当金計上額 0
			修繕引当金繰入額	0	
			路面復旧費	7,214,000	
			負担金	88,182	
			雑費	16,000	
		受託工事費		0	
			工事費	0	
		業務費		123,603,434	
			給料	20,816,700	予算額 20,817,000 執行額 20,816,700
			手当	8,655,552	予算額 8,765,000 執行額 8,665,848
			賞与引当金繰入額	2,188,000	予算額 2,188,000 執行額 2,188,000

（単位：円）

款	項	目	節	金　額	備　考
			法定福利費	9,086,517	予算額 9,110,000 執行額 9,086,517
			法定福利費引当金繰入額	438,000	予算額 438,000 執行額 438,000
			旅費	10,910	
			備消品費	661,024	
			印刷製本費	328,000	
			通信運搬費	4,117,108	
			委託料	77,256,623	
			賃借料	0	
			修繕費	45,000	実支出額 45,000 引当金計上額 0
			雑費	0	
		総係費		38,065,845	
			給料	11,005,404	予算額 11,006,000 執行額 11,005,404
			手当	4,818,294	予算額 5,277,000 執行額 4,837,698
			賞与引当金繰入額	1,067,000	予算額 1,067,000 執行額 1,067,000
			退職給付費	0	予算額 1,000 執行額 0
			法定福利費	5,538,218	予算額 5,978,000 執行額 5,538,218
			法定福利費引当金繰入額	214,000	予算額 214,000 執行額 214,000
			旅費	0	
			報償費	0	
			被服費	273,347	
			備消品費	3,077,118	
			燃料費	850,425	
			光熱水費	2,404,683	
			印刷製本費	197,565	
			通信運搬費	936,503	
			委託料	2,335,311	
			賃借料	2,324,947	
			修繕費	437,825	実支出額 437,825 引当金計上額 0
			補償費	0	
			研修費	199,047	
			食糧費	0	
			交際費	0	予算額 100,000 執行額 0
			会費負担金	354,040	
			保険料	1,485,078	
			貸倒引当金繰入額	0	
			諸欠損	225,088	
			負担金	0	
			雑費	321,952	
		減価償却費		497,295,239	
			有形固定資産減価償却費	496,723,439	
			無形固定資産減価償却費	571,800	
		資産減耗費		25,281,629	
			固定資産除却費	25,281,629	
			たな卸資産減耗費	0	
		その他営業費用		3,000	
			材料売却原価	0	
			雑支出	3,000	

（単位：円）

款	項	目	節	金　額	備　考
	営業外費用			56,866	
		支払利息		0	
			企業債利息	0	
			借入金利息	0	
		雑支出		56,866	
			不用品売却原価	0	
			その他雑支出	56,866	
	特別損失			0	
		特別損失		0	
			固定資産売却損	0	
			減損損失	0	
			災害による損失	0	
			過年度損益修正損	0	
			その他特別損失	0	
支出合計				1,577,612,127	

2　資本的収入及び支出（消費税等含まず）

収　　入　　（単位：円）

款	項	目	節	金　額	備　　考
資本的収入				109,247,705	
	企　業　債			0	
		企　業　債		0	
			企　業　債	0	
	工事負担金			16,422,700	
		工事負担金		16,422,700	
			配水本管整備工事負担金	0	
			工事負担金	15,425,000	
			他会計負担金	997,700	
			工事補償金	0	
			他会計補助金	0	
	国県補助金			0	
		国県補助金		0	
			国県補助金	0	
	基金収入			7,825,005	
		基金収入		7,825,005	
			基金収入	7,825,005	
	基金繰入金			0	
		基金繰入金		0	
			基金繰入金	0	
	長期貸付金償還金			85,000,000	
		長期貸付金償還金		85,000,000	
			長期貸付金償還金	85,000,000	
	固定資産売却代金			0	
		固定資産売却代金		0	
			固定資産売却代金	0	
収入合計				109,247,705	

支　出　　（単位：円）

款	項	目	節	金　額	備　考
資本的支出				654,632,875	
	建設改良費			646,807,870	
		原浄水施設費		54,682,000	
			上水道施設費	54,682,000	
		配給水施設費		553,803,430	
			上水道施設費	553,803,430	
		業務施設費		38,322,440	
			業務施設費	38,322,440	
	企業債償還金			0	
		企業債償還金		0	
			上水道事業債償還金	0	
	投資			7,825,005	
		基金		7,825,005	
			基金	7,825,005	
支出合計				654,632,875	

固　定　資　産

1　有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 年度当初現在高
土地	456,598,628	0	0	456,598,628	0
建物	458,875,602	0	4,576,709	454,298,893	272,545,060
構築物	3,963,610,124	104,483,000	46,482,048	4,021,611,076	1,774,166,626
導管	17,108,796,011	465,811,000	39,764,353	17,534,842,658	8,163,785,323
機械及び装置	1,635,808,304	41,294,430	39,383,800	1,637,718,934	1,186,602,612
車両運搬具	11,858,200	0	0	11,858,200	11,265,290
工具器具及び備品	180,842,814	34,287,440	12,266,500	202,863,754	135,882,499
建設仮勘定	17,995,000	22,473,000 △ 13,828,000	0	26,640,000	0
計	23,834,384,683	654,520,870	142,473,410	24,346,432,143	11,544,247,410

2　無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高
ソフトウエア	1,715,400	4,520,000	0	571,800	5,663,600
電話加入権	363,700	0	0	0	363,700
計	2,079,100	4,520,000	0	571,800	6,027,300

3　投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	
基金	1,840,890,353	7,825,005	0	1,848,715,358	
長期貸付金	1,020,000,000	0	85,000,000	935,000,000	一般会計貸付（旧
その他投資	19,440	0	0	19,440	公用車リサイクル
計	2,860,909,793	7,825,005	85,000,000	2,783,734,798	

繰　延　収　益

1　長期前受金

種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	収 年度当初現在高
工事負担金	7,259,672,178	16,422,700	47,942,807	7,228,152,071	4,416,210,754
国県補助金	175,962,074	0	765,867	175,196,207	98,278,862
協力金	1,702,610,505	0	14,168,519	1,688,441,986	1,238,267,011
受贈財産評価額	1,285,627,647	12,233,000	10,368,346	1,287,492,301	731,125,394
計	10,423,872,404	28,655,700	73,245,539	10,379,282,565	6,483,882,021

明　細　書

（単位：円）

価償却累計額			年度末償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
0	0	0	456,598,628	
9,170,760	4,347,873	277,367,947	176,930,946	
62,446,187	34,172,664	1,802,440,149	2,219,170,927	
364,816,761	30,909,559	8,497,692,525	9,037,150,133	
48,920,025	36,284,710	1,199,237,927	438,481,007	
0	0	11,265,290	592,910	
11,369,706	11,476,975	135,775,230	67,088,524	
0	0	0	26,640,000	
496,723,439	117,191,781	11,923,779,068	12,422,653,075	

（単位：円）

備考

（単位：円）

備考
病院事業清算特別会計）
預託金

明　細　書

（単位：円）

益化累計額			年度末収益化未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
127,177,719	40,033,705	4,503,354,768	2,724,797,303	
3,580,376	686,348	101,172,890	74,023,317	
27,096,386	12,106,011	1,253,257,386	435,184,600	
18,990,857	8,882,634	741,233,617	546,258,684	
176,845,338	61,708,698	6,599,018,661	3,780,263,904	

企　業　債　明　細　書

（単位：円、％）

種　　類	発行年月日	発 行 総 額	償　還　高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
			当期償還高	償還高累計					
該　当　な　し									
計									

引　当　金　明　細　書

令和 4 年 4 月 1 日から
令和 5 年 3 月31日まで

（単位：円）

種　　類	前期繰越額	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	備　　考
			目 的 使 用	そ　の　他		
貸　倒　引　当　金	2,357,770	0	391,106	1,567,512	399,152	流動資産（評価性引当金）
退 職 給 付 引 当 金	90,834,661	0	1,802,120	7,123,526	81,909,015	固定負債（負債性引当金）
修 繕 引 当 金（旧）	144,984,161	0	0	0	144,984,161	固定負債（負債性引当金）
賞　与　引　当　金	8,621,000	7,542,000	8,621,000	0	7,542,000	流動負債（負債性引当金）
法 定 福 利 費 引 当 金	1,696,000	1,496,000	1,696,000	0	1,496,000	流動負債（負債性引当金）
計	248,493,592	9,038,000	12,510,226	8,691,038	236,330,328	